

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.17
担当課名	政策推進課
グループ名	政策推進グループ
記入者名	

1 事業概要								
(1)事業名	町村情報共同システム事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業			
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別							
①基本目標	自立した経営のまちく計画の推進							
②大項目	行財政改革							
③中項目	行財政改革の推進							
④施策	事務の効率化の推進と民間活力の導入							
⑤施策コード	7.2.3.4	掲載ページ	113	ページ	④予算事業名	町村情報共同システム事業費		
(6)実施根拠	(7)総合戦略							
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務							
②根拠法令・条例等	埼玉県町村情報システム共同化の実施に関する協定							
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了	未定	年	月まで
2 事業の目的・内容等								
(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)						
基幹系システムの導入運用にあたって、埼玉県町村情報システム共同化事業(自治体クラウド)に参加することで、町村間での連携強化を図るとともにシステム経費の削減を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●システム…使用料・委託料・役務費の支出によるシステム使用、保守管理委託、システム改修委託の実施</li> <li>●機器…リース料の支出による機器使用</li> </ul>						
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)						
町職員等。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・多量化・複雑化する情報の即時処理による住民サービスの向上</li> <li>・事務の効率化による作業時間の短縮、人員の削減</li> <li>・マイナンバーをはじめとする個人情報のセキュアな管理</li> <li>・共同クラウド化による費用の削減</li> </ul>						
対象数	令和6年度末 町正職員 246	単位	人					
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)								
職員数削減の中、大量の住民情報を処理するためにITを活用することは極めて重要である。また、マイナンバーをはじめとする重要な個人情報を扱うため、セキュリティには一層の対策が求められている。 こういった高度なネットワークシステムの構築を町単独で行うことは大変非効率であり、複数町村によるシステムの共同化(自治体クラウド)による導入運用が理想的である。第5次総合振興計画において、広域行政の充実、周辺市町村との連携強化が求められており、埼玉県町村情報システム共同化事業への参加はその趣旨にも沿うものである。あわせて総務省自治行政局が策定した自治体DX推進計画において、自治体システムの標準化・共通化が重点取組事項とされ、これに向けて令和7年度に予定している標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行・機器の調達に向けて準備を進める必要がある。								
(6)SDGsへの貢献								
								
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)								
(1)事業(内容) 項目		町村情報共同システム事業費						
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算		
事業費内訳	使用料及び賃借料	9,677	9,677	9,677	8,952	20,482		
	報償費	0	0	0	0	0		
	需用費	231	221	260	178	259		
	役務費	46,136	46,133	46,166	46,154	74,880		
	委託料	17,391	13,635	17,105	15,538	133,512		
	その他	4,163	3,101	3,101	6,977	7,230		
	直接事業費合計	77,598	72,767	76,309	77,799	236,363		
財源内訳	国庫支出金	12,491	6,401	11,120	9,046	102,560		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	3,101	0		
一般財源	一般財源	65,107	66,366	65,189	65,652	133,803		
	合計	77,598	72,767	76,309	77,799	236,363		
(4)補助金名		番号制度中間サーバー・プラットフォーム事業費補助金、デジタル基盤改革支援補助金						
(5)人件費								
投入職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
年間人件費	3,051	3,017	3,008	3,109	3,213			
(6)総事業費	80,649	75,784	79,317	80,908	239,576			
サービス量(人)	253	253	246	246	246			
サービス単価	318.8	299.5	322.4	328.9	973.9			
(単位)	千円／町正職員1人当たり							

4 指標の検証		町村情報共同システム事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	目標値				
	実績値				
	達成率				X
	目標値				X
	実績値				X
	達成率				X
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	経常収支比率(総振目標指標p114) R7年度目標値 88.0%	目標値 %	88.0	88.0	88.0
	実績値 %	87.9	88.6		X
	達成率 %	100.1	99.3		X
	目標値				
	実績値				X
	達成率				X
(3)その他指標に現れない成果					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(自治体クラウドによる高度なシステム構築と費用の削減が求められる。)	
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(利用者である町が実施主体となるべきである。)	
	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(県内21町村で構成する協議会参加町村でシステムを共同利用している。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(共同化できる仕事を検討し、更なる費用削減・業務効率化を目指す。)	
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )	
有効性	成果の向上	2 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(令和6年度は物件費・扶助費の増により経常収支比率が上がった。)	
進捗度	事業の進捗	1 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
令和7年度に控える標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行、基幹系機器のリプレイスが喫緊の課題となっており、最新の動向に常に注力し遅滞なく進めしていく必要がある。また、マイナンバーカードの利活用や各種経済対策に関するシステム改修にも漏れなく対応し、セキュリティ、費用、利便性のバランスをたえず検討し、運用していかなければならない。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	1 拡充	標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行作業は全国の自治体が取り組まなければならない事業であり、令和5年度から関係課ではデータのクレンジングや現行システムとの差異分析、文字の同定作業等の対応を行っている。令和7年度中の移行に向け、住民サービスに支障が出ないようシステムベンダ・関係課と密に連携し取り組んでいく。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					